

社会構成・階級構成分析の一視角

—生活過程と階層—

富 沢 賢 治

I 問題の所在

社会構成体論と階級論とは科学的社会主義研究においていまだ解決をみない論争中の重要問題である。この2つの問題が今日とりわけ発達した資本主義諸国においてさかんに検討されているのは、それらが発達した資本主義国の階級闘争の戦略・戦術と密接に関連し、戦略・戦術を規定するうえで重要な理論的基礎をなしているからである。

今日の「先進国革命」の路線はとりわけつぎの3点を特徴としている。①民主主義を通じての社会主義の実現を基本原則とする。②当面する革命は反帝国主義・反独占の人民民主主義革命であり、その革命の目的は、帝国主義勢力を駆逐し民族の完全独立を達成し、独占資本を打倒し、政治的・経済的民主主義を拡充し、国民の生活向上をはかることである。③その革命の推進主体は民主統一戦線、すなわち、労働者階級を中心とし、農民、商工自営業者、婦人、青年、学生などの国民諸階層が参加する統一戦線である。

すなわち、発達した資本主義諸国では、独占資本の高度蓄積を契機とする生産の社会化と生活の社会化の加速度的進展にともなって、生産と生活諸領域への独占資本の支配が拡大深化し、独占資本にたいする闘争領域が拡大し、その結果、全国的な大衆運動の強力な組織化と民主統一戦線の結成が緊急課題とされているのである。

したがって、このような先進国革命路線のもとでは、統一戦線を構成する労働者階級と国民諸階層との関連を解明することが重要な研究課題とされざるをえないし、より実践的な問題としては、政治運動、労働運動、農民運動、商工自営業者層の運動、住民運動、婦人運動、消費者運動、科学

者運動、学生運動などの諸闘争主体・諸闘争領域の、階級闘争における位置づけとそれらの相互関連の解明が、要請されることになる。

日本ではあまり紹介されていないイギリス共産党の見解をとりあげてみよう。イギリス共産党はその新綱領『社会主義へのイギリスの道』(1977年11月の党大会で採択、1978年3月出版)において「広範な民主主義的同盟」(the broad democratic alliance)の結成の必要性をつぎのような説明をつけ加えて提起している。

「わが国の社会を変革させる基本的な力は労働者と資本家のあいだの階級闘争である。しかし、資本主義は、労働の場で人々を搾取しているだけではなく、人々の生活のあらゆる面を侵害している。だから、人々は、地域社会で、余暇活動で、また男および女として、黒人または白人として、青年または年輩者として、スコットランド人、ウェールズ人、アイルランド人またはイングランド人として、資本主義に反応を示し、しばしば資本主義の諸結果とたたかっている。こうして、主要階級のどれか1つに所属しないような運動や集団(たとえば学生)、あるいはさまざまな階級や階層(strata)の出身者を含む運動や集団(たとえば、黒人運動、民族運動、婦人運動、青年運動、環境保護運動、平和運動、連帯運動)が発展している。だから、広範な民主主義的同盟は、たんに階級諸勢力を表現するものであるだけではなく、かならずしも生産関係に直接に関係しない抑圧の諸分野から生まれてくる他の重要な社会諸勢力を表現するものでもなければならぬ」¹⁾。

1) *The British Road to Socialism*, [the Communist Party of Great Britain, 1978, p. 29. 「社会主義へのイギリスの道」『世界政治資料』第526号(1978

ここにみられる「広範な民主主義的同盟」という構想についてイギリス共産党社会学グループ書記のA. ハントはつぎのようなコメントを付している。「階級闘争をたたかいぬくのはけっして諸階級それ自体ではなく、階級闘争はつねに一定の政治的・社会的諸勢力を介して、あるいは、それらの形態で、たたかいぬかれる」²⁾。「同盟は必然的にすべて政治的・社会的諸勢力の同盟である。すなわち、それらは諸階級それ自体の同盟ではない。イギリス共産党は、ごく最近の大会(1977年11月)で、社会主義への移行のために必要な同盟の形態についての新しい構想を採択し、これを『広範な民主主義的同盟』と規定したのであるが、それは社会的、政治的、経済的な諸勢力の同盟という考えを与えるものである」³⁾。

日本の問題状況も共通するところがある。先進国革命における「広範な民主主義的同盟」の結成の必要性については、たとえば上田耕一郎氏がつぎのように指摘している。「独占体と国民の諸階層とのあいだの矛盾が、生活の全分野にわたって、たえず持続的に深化し、そのなかから新しい民主主義的思想ともっとも広範な反帝・反独占的な民主主義的同盟結成の可能性が生まれてくる。……反帝・反独占の民主主義的同盟の政治的成長という革命的突破のための前提条件を作り出す新しい可能性が登場してくる。……このようにして『民主主義のための闘争が社会主義をめざす闘争の構成部分となる』(「81 万国共産党・労働者党代表者会議の声明」)ことは、現代の革命運動のもっとも重要な特質の一つとなる」⁴⁾。また、階級闘争過程の分析のためには「(一) 諸階級、(二) 政治的諸勢力、(三) 階級闘争、の三者の諸規定とそれらの諸関係」を理論的に明らかにしておく必要があることが大橋隆憲氏によって強調されている⁵⁾。

年6月上旬号), p. 43。

2) Hunt, A. (ed.), *Class and Class Structure*, London: Lawrence and Wishart, 1977 (大橋隆憲ほか訳『階級と階級構造』法律文化社, 1979年, 日本語版への序文, p. ii)。

3) 同上, pp. v-vi。

4) 上田耕一郎『先進国革命の理論』大月書店, 1973年, p. 196。

しかしながら、このような問題の解明の必要性は、今日の先進国革命路線のもとではじめて提示されたものではなく、科学的社会主義の古典においてすでに強調されてきた重要点であった。すなわち、「ある社会の、あまさずすべての階級の相互関係の総体を客観的に考慮すること」こそ「先進的な階級の正しい戦術の土台となりうる」⁶⁾ことを強調したレーニンは、この点を敷衍して、つぎのように述べている。「もし労働者が、具体的な、しかも絶対焦眉の(アクチュアルな)政治的事実や事件にもとづいて、他のそれぞれ社会階級の知的・精神的・政治的生活のいっさいの現れを観察することをまなばないなら……また住民のすべての階級、階層(слои), 集団の活動と生活のすべての側面の唯物論的分析と唯物論の評価を、実地に应用することをまなばないなら、労働者大衆の意識は真に階級的な意識ではありえない。……労働者は、地主や坊主、高官や農民、学生や浮浪人の経済的本性と社会的=政治的特性を明瞭に理解し……どういう制度・機関や法律があれこれの利害を反映しているか、しかもまさにどのように反映しているかを、見ぬくことができねばならない」⁷⁾。

このようにレーニンは「住民のすべての階級、階層、集団の活動」と「生活のすべての側面」の唯物論的な分析・評価の必要性を強調しているのであるが、このような課題設定は、今日の先進国革命路線が要請する課題と密接にからみあって、いっそうその重要性を増してきているといえよう。

だが、問題の重要性・緊急性にもかかわらず、今日の科学的社会主義研究においては、「生活のすべての側面」の相互関連および「階級、階層、集団」の相互関連について、いまだ定説が成立し

5) 大橋隆憲「階級構成の分析目的」坂寄俊雄・塩田庄兵衛(編)『労働問題の今日的課題』有斐閣, 1979年, p. 25。また、変革主体形成論においても、変革主体展開の重層性の解明の必要性が強調されている(元島邦夫『変革主体形成の理論』青木書店, 1977年, pp. 39-40)。

6) レーニン「カール・マルクス」『レーニン全集』第21巻, 大月書店, 1957年, p. 63。

7) レーニン「なにをなすべきか」『レーニン全集』第5巻, p. 440。

ていない。私見によれば、この問題の解明のためには、社会構成体論と階級論にまでたしかえて両者を総合的に再検討することが必要である。本稿は、社会構成体論の再検討により、「生活のすべての側面」の相互関連を解明し、階級論の再検討により「階級、階層、集団」の相互関連を解明しようとする1つの試みである。

II 社会構成体論の再検討

1 レーニンの社会構成体論

レーニンによれば、マルクスの階級闘争の理論は、ほかならぬ「集団」概念の唯物論的規定によって「社会学を科学の段階にまで高めた」⁸⁾ものであるが、それを可能とした基本的方法が社会構成体論と階級論であった。すなわち、「第一に、この[マルクスの階級闘争の]理論は経済的社会構成体という概念をつくりだした。あらゆる人類の共同生活にとって基本的な事実——生活手段の獲得様式——を出発点としたこの理論は、生活手段の獲得の所与の様式のもとに形成される人と人との関係をこれと結びつけ、そしてこれらの関係(マルクスの用語では『生産関係』)の体系が政治的=法制的形態と社会思想の一定の潮流とを外被としている、社会の土台であることを指示した。生産関係のこのような体系のおのおのは、マルクスの理論によれば、それ自身の発生、機能、より高度の形態への移行、他の社会的有機体への転化の、独自の法則をもつ、独自の社会的有機体である。この理論によって、反復性という客観的な、一般科学的基準が社会科学に適用されたのである」⁹⁾。「第二に、このような経済的社会構成体のおのおのの限界内での『生きた個人』の行動、無限に多様な、しかも、どうにも体系づけのしようもないように思われた行動が、諸個人……の集団の行動に、一言でいえば、その闘争が社会の発展を規定してきたところの諸階級の行動に、普遍化され、還元されたのである」¹⁰⁾。

ここにみられるように、レーニンによれば、マルクス主義の科学性の根拠はなによりもまず経済的社会構成体論の科学性に求められる。では、この経済的社会構成体論自体はどのようにして作りあげられたのであろうか。レーニンによれば、「マルクスは、社会生活の種々の分野のなかから経済の分野を取り出すことによって、また、あらゆる社会関係のなかから生産関係を……取り出すことによって、それを行なった」¹¹⁾のである。すなわち、「いままでは、社会学者たちは、社会現象の錯綜した網のなかで、重要な現象と重要でない現象とを区別することに困難を感じ……これを分界するための客観的な基準を見いだすことができないでいた。唯物論は、『生産関係』を社会の構造として取りだし、この生産関係に反復性という一般科学的な基準を適用できるようにしたこと、完全に客観的な基準を与えた。……物質的社会関係(すなわち、人間の意識を通過しないで形成される関係……)を分析することによって、反復性と規則性とをみとめて、さまざまの国の制度を社会構成体という一つの基本概念に概括することが、一挙に可能になった。このような概括だけが、社会現象の記述……から、これらの現象の厳密に科学的な分析にうつることを可能にしたのである。この科学的分析は、一例をあげれば、一つの資本主義国をべつの資本主義国から区別するところのものを取りさって、それらすべてに共通するものを研究するのである」¹²⁾。

ところで、本稿の問題関心からとりわけ検討を必要とするのは、上の引用文中の最後の一文で述べられている問題点(社会構成体分析の対象は種々の資本主義諸国の「すべてに共通するもの」)である。すなわち、レーニンによれば、マルクス主義の科学性の根拠は、マルクスが現代の社会体制を「科学的に説明し、ヨーロッパおよびヨーロッパ以外のいろいろの国家で、いろいろに異なっているこの現代の体制を共通の基礎に、すなわち資

8) レーニン「ナロードニキ主義の経済学的内容とストルーヴェ氏の著書におけるその批判」『レーニン全集』第1巻、p. 441。

9) 同上、p. 442。

10) 同上、p. 443。

11) レーニン『『人民の友』とはなにか』『レーニン全集』第1巻、p. 130。

12) 同上、pp. 132-133。

本主義的社会構成体に還元しこの社会構成体の機能と発展との諸法則に客観的分析をくわえた¹³⁾点に求められるのであるから、社会構成体分析の対象は、「なんらかの社会構成体の機能と発展、まさに社会構成体のそれであって、なんらかの国、あるいは国民、あるいは階級、等々でさえもの生活様式のそれではない¹⁴⁾とされるのである。

レーニンは、『人民の友』とはなにか¹⁵⁾において「資本主義的生産による労働の社会化」の過程を説明した箇所、「私は、ただ物質的過程だけ、生産関係の変化だけを記述して、過程の社会的側面(социальная сторона)、すなわち、労働者の結合や結集や組織化には触れなかったが、それは、これらが派生的な第二義的な現象だからである¹⁶⁾、と注記しているが、それは彼が上述のような理論的立場にたっているからであると思われる。すなわち、「過程の社会的側面」は、理論的にみるかぎり、「生産関係の変化」の過程にたいして「派生的な第二義的な現象」として位置づけられるのである。

だが、このことは、いうまでもなく、階級闘争の理論が、「一つの資本主義国を別の資本主義国から区別するところのもの」、「労働者の結合や結集や組織化」などの問題を分析しないでよいということの意味するものではない。階級闘争の理論が要請する現実社会分析は、ただちに社会構成体論の理論レベルにおける階級関係の分析にとどまっていたはならないのであり、ある一国の現実社会の全体を日常生活のすべての側面にわたって解明するものでなければならない。問題の核心は、社会構成体論を基礎にして日常生活の諸側面をどのように把握したらよいのか、その方法を明確にすることにある。

2 社会構成体と生活過程

社会構成体と階級関係にかんして前項で検討したレーニンの理解は、現代の研究者においてもみることができる。すなわち、セミョーノフによれば、「階級によって社会的差異のすべての体系が

ことごとく把握されるのではなく、単に社会分割の多様なシステムの核心、骨格、基礎が把握される」にすぎない¹⁶⁾。また、ナデリによれば、「階級構造は、社会における階級間関係と階級内関係、およびその結びつきを包摂する。しかし、社会には諸階級のほかに、多数の他の社会的グループや階層が存在するのであり、それらは産業部門、職業、性、年齢、人種、種族、文化、宗教、そのほかの多くの標識によって相互に区別される。広義における社会的構造とは、階級関係をもふくめて、すべての社会的諸関係の総体を包摂する¹⁷⁾。

では、「すべての社会的諸関係の総体」を包摂するこの「広義における社会的構造」は、前述の社会構成体とどのように関連するのであろうか。

この問題についてはすでに別稿(『社会主義と生産力』『現代と思想』第35号、1979年3月)で検討したので、本稿ではその結論部分だけを要約しておこう。

社会構成体という概念は、社会の基本的な構造とその変動のシステムを明らかにするために、人間の現実的生活過程の実体的な諸契機を生産様式・生産関係が社会の土台をなすという観点から理論的に抽象化・構造化してとらえかえたものとして理解される¹⁸⁾。このような観点からすれば、人間社会は、次ページの図に示したように、①諸個人の現実的な生活過程の総体としての社会と、②それを土台—上部構造として構造的に再把握した社会構成体、という2つの位相にわ

16) Семенов В. С., Капитализм и Классы, Москва, изд-во «Наука», 1969 (伊藤陽一訳「資本主義社会の社会構成の諸要因」北海道大学統計研究室, 1975年, p. 25)。

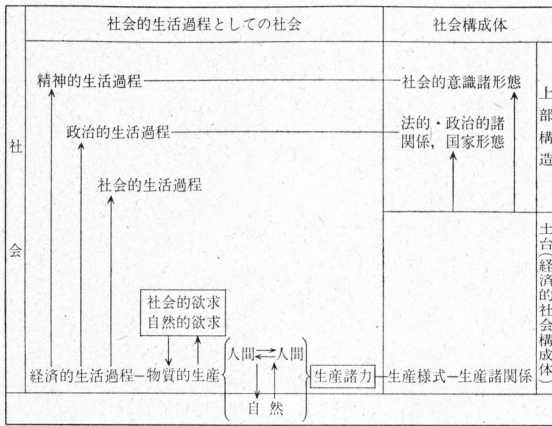
17) Институт Мировой Экономики и Международных Отношений АН СССР, ред., Политическая Экономика Современного Монополистического Капитализма, в двух томах, том II, Москва, Изд-во «Мысль», 1970, стр. 202 (国際関係研究所訳『現代独占資本主義の政治経済学』下巻, 協同産業出版部, 1973年, p. 231)。

18) 約言すれば、河村望氏が述べているように、「社会構成体の概念は、現実には、さまざまの国で、さまざまなかたちをとってあらわれる社会形態の本質を抽象した概念なのである」(河村望『現代社会学とマルクス主義』汐文社, 1968年, p. 113)。

13) 同上, p. 153。

14) 同上, p. 135。

15) 同上, p. 175。



けて考察することが可能となる。

諸個人の生活過程の総体としての社会(全社会的生活過程と略称)と社会構成体との関係は、このように、過程一構造という面からとらえることが可能であるが、さらにまた、全社会的生活過程を内容としてとらえ、それを社会構造の視点から形態規定化したものが社会構成体だと把握することも可能であり、さらにまた、社会構成体という概念は、諸個人の雑多なしかし内容豊富な相互関連 *Beziehung* としての現実的な社会的生活過程の諸現象を、諸個人の関係行為 *Verhalten* の結果として成立する社会的な関係 *Verhältnis* としてその本質をとらえかえしたものととして、関連一関係、現象一本質という面から理解することも可能であろう。

全社会的生活過程(*der gesellschaftliche Lebensprozeß*)は、① 経済的生活過程、② 社会的生活過程(*der soziale Lebensprozeß*)、③ 政治的生活過程、④ 精神的生活過程、という4つの側面から成る。それらの基本的関係は、①が②③④を、すなわち「物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を条件づける」¹⁹⁾というところにみられる。

① 経済的生活過程は、物質的富の生産、分配、交換、消費の過程から成る。生産諸力を用いて人間が相互に関連しあって自然との質料変換をどのように行なうかというその様式に歴史的な社会構

造を問題とする視点から形態規定を与えたものが生産様式であり、質料変換のさいの諸個人間の関連を生産様式という概念装置をとおして整序してとらえかえしたものが生産関係である。別言すれば、生産様式とは、ある一定の生産力を基礎にして生産が営まれるさいに、人間と自然との質料変換が一社会としてどのように営まれるかというその様式を示す概念であり、生産関係とはその生産様式における人間と人間との社会的関係(ここで問題とされるのは、もはや諸個人間の関連ではなく、階級間の関係である)を示す概念である。一社会の歴史的に独自の構造を明らかにするためにこのようなかたちで形態規定された生産様式・生産関係が社会構成体の土台を形成する。

② 社会的生活過程において問題とされるのは、血縁・地縁関係からはじまる種々の人間関係(両性関係、家族、親族、部族、種族、地域集団、民族など)、あるいは主として人間の再生産(自己保存と種の生産)と人間の社会化(社会学でいう *socialization*)に関連する小社会集団といった、全体社会の内部に存在する部分社会に関係する生活過程である²⁰⁾。

③ 政治的生活過程で問題とされるのは、諸個人の政治的諸関連である。諸個人の政治的諸関連を階級関係という視点から社会構成体のなかに構造化・形態化してとらえかえしたものが「法的・政治的諸関係」「国家形態」である。

④ 精神的生活過程で問題とされるのは、諸個人の精神的諸関連であり、活動としてみるならば、諸個人の精神的な生産——コミュニケーション——享受の過程である。精神的生活過程が生み出す産物は、言語、芸術、科学など数多いが、これ

20) 庄司興吉氏も、私と同様な理論的関心から、社会的領域の重要性をつぎのように強調している。「経済学的法則に傾斜しすぎてきたこれまでの社会構成論は、これと社会学的法則とを統合して視野を広げるために」は、「経済構造と政治・文化構造とのあいだに社会形態という場を想定してみる必要がある」(庄司興吉『現代化と現代社会の理論』東京大学出版会、1977年、p. 285)。「国民的社会構成は、自然的環境と国際環境に制約されながら存立し、経済構造、社会構造、政治構造、文化構造という四つの下位構造からなる」ものとして分析されねばならない(同上、p. 291)。

19) マルクス『経済学批判』序言、『マルクス=エンゲルス全集』第13巻、大月書店、1963年、p. 6。

らの産物のなかでもとりわけ階級関係を反映しやすい政治理念、哲学、宗教などが、「社会的意識形態」として社会構成体のなかに形態化・構造化される。

全社会的な生活過程と社会構成体とを上述のように理解する場合、この社会認識のもとでは、階級、階層および組織的集団はそれぞれどのように位置づけられうるか、この問題をつぎに検討しよう。

III 階級論の再検討

1 階級と階層

階級概念についてはすでに別稿(『労働の社会化』と労働者階級)経済理論学会編『現代資本主義と労働者階級』青木書店、1979年、および前掲「社会主義と生産力」)で検討したので、本稿ではそれを前提として階級と階層との関係について考察をすすめた。階級は基本的には社会構成体の土台の領域において生産関係によって規定される概念である。したがって、社会構成体の上部構造や全社会的な生活過程の各レベルにおける人間集団の活動を考察対象とする場合には、階級という概念装置をもってするだけでは十分な分析がなしえないことになる。

ここからして、「経済的規定をベースに、政治的、組織的屬性、イデオロギー的屬性をもって、階級・階層規定を一層具体化することの必要性の有無の検討、または必要な場合にはどう進むべきかという問題」²¹⁾が生ずる。また安原茂氏がより積極的に述べているように、「階級構成からさらに進んで階級関係を具体的に把握するためには……社会層概念の導入などが検討されねばならぬ」し、「職業階層や、居住形態別グルーピングなど、現実の社会・経済的諸属性について立ち入った検討のうえに、階層概念も考えられるべき」²²⁾だということになる。

だが、すでに述べたように、階級と階層という

21) 伊藤陽一「現代日本の階級構成と資本家」経済理論学会編『現代資本主義における階級』青木書店、1978年、p. 9。

22) 安原茂「戦後階級対抗と都市・農村の編成」島崎稔編『現代日本の都市と農村』大月書店、1978年、p. 166。

2つの概念の規定および相互関連についてはいまだ定説が成立していない。A. ギデンズが述べているように、「アメリカの社会学者は、階級概念の有効性について非常に懐疑的であり、それを『成層』と同一視するか、またはそれが……現代社会学において何らの有用性を持たないと、しばしば主張してきた」²³⁾。そして、このような成層研究にたいしては、マルクス主義的階級研究の立場から、「それは分析などでは全然なくして、記述的かつ分類的なものである。それは、可視的現象に集中し、隠れた構造的決定因を無視するために、原因については何も述べることができない」²⁴⁾という批判がなされている。

だが、マルクス主義の理論においても、階級・階層の規定と関連についての研究は十分な進展をみていない。「階級と階層との関係は、マルクス主義の理論のうちにはまだ十分にはくみこまれていない」²⁵⁾。あるいは、「マルクス主義者の文献のなかでは社会階層(soziale Schicht)の概念は一義的に用いられていない」²⁶⁾のである。

W. ホフマンによれば、階層は、① 階級内の小区分、② 諸階級間に存在するもの、③ 階級の外に存在するもの、という3つの位置づけが可能であるが²⁷⁾、多くのマルクス主義理論家は①の解

23) Giddens, A., *The Class Structure of the Advanced Societies*, London: Hutchinson University Library, 1973, pp. 19-20(市川統洋訳『先進社会の階級構造』みすず書房、1977年、p. 9)。日本の最近の研究では富永健一編『日本の階層構造』(東京大学出版会、1979年)が、この立場を代表している。なお、庄司興吉「現代社会の階級構造——二つの理論の総合のために」『経済評論』第30巻第1号(1981年1月)では、マルクス主義的「階級」論の立場からする富永「階層」論の批判がなされている。

24) Allen, V., "The Differentiation of the Working Class," in A. Hunt, ed., *op. cit.*, p. 63(邦訳、p. 90)。

25) Herkommer, S., "The Concept of Stratum in the Class Analysis of Advanced Capitalist Societies," *Marxism Today*, February 1976, p. 58.

26) Institut für Internationale Politik und Wirtschaft, herg., *Arbeiterklasse im Kapitalismus: Klassenkampf und Klassenstruktur*, Berlin: Staatsverlag der DDR, 1976, S. 39.

27) Hofmann, W., *Grundelemente der Wirtschaftsgesellschaft*, Hamburg 1969, S. 35.

釈を正しいとしている²⁸⁾。

マルクスは、「賃金労働者、資本家、土地所有者は……近代社会の三大階級をなしている。……この階級編成はこの国〔イギリス〕においてさえ純粋に現われてはいない。中間階層や過渡的諸階層(Mittel-und Übergangs-stufen)が……いたるところで限界規定をまぎらわしくしている」²⁹⁾と述べているが、ここで用いられている「階層」は、上述の②の解釈に対応しよう。

①と②の解釈による「階層」は、社会構成体の土台にその領域を有する。③の解釈による「階層」は土台の外にその領域を有することになる。③の「階層」解釈をとる論者のうちには、i)その領域を社会構成体の上部構造に求める者³⁰⁾と、ii)その領域を確定しえない者³¹⁾がいる。

わが国のマルクス主義理論家の場合も①の解釈をとる論者が多いようであるが、しかし田沼肇氏のように、「一階級内部で、その所有する生産手段の大きさや社会的富のわけまえの大きさなどによって区分される人間集団を、階層と定義するのが、階級論における概念としては妥当と考えられる」としながらも、「インテリゲンチヤ・青年・婦人・学生などのように、いろいろな階級に属し

ながら、その社会的な立場や要求で共通性をもつ人間集団を階層とよぶばあいがあり、これもたしかに一つの使用法である……」と注記する論者も存在する³²⁾。

統一戦線形成論の立場からする階級・階層分析の基本的な目的は、種々の人間集団のうちから「社会的な立場や要求で共通性をもつ人間集団」を析出し、それらの相互関連を明確にすることにあるのだから、このような観点からすると上述の田沼氏の注記はとりわけ重要な意味をもつことになる。

だが、従来の「階層」解釈では、①②③のどの解釈をとるにせよ、インテリゲンチヤ、青年、婦人、学生などのように「社会的な立場や要求で共通性をもつ人間集団」と階級との関係をどのように把握すべきかという問題は、かならずしも明快な解答を得ることができない。私見によれば、すべての社会現象を社会構成体に内包させて理解しようとする立場からは、この問題は解決されない。たしかに人間集団のうちでもっとも基本的な集団は階級であるが、だからといってすべての人間集団を階級に還元することは不可能である。では、階級とその他の諸集団との関連はどのように把握されるのであろうか。社会構成体と全社会的な生活過程との関連についてすでに述べたような社会把握から、つぎに、この問題へのアプローチを試みてみたい。

2 生活過程論的社会構成解釈にもとづく階層分析

階層は、一般に社会学においては、たとえば威信や勢力の尺度などによって分類される一社会の各層をさし、これらの階層の集合が社会的成層をなすとされる。しかも、この序列を決める場合の標識としては、どのような標識をもとりうるとされ、たとえば政治的な支配関係を標識とすれば政治的成層構造が、また職業を標識とすれば職業階

28) たとえば, Herkommer, *op. cit.*, p. 63, および Institut für Internationale Politik und Wirtschaft, *hershg.*, *op. cit.*, S. 39. また, わが国で階層概念をとりわけ重要視している江口英一氏も『社会階層』とは……『社会階級』の内部集団である」と規定している(江口英一『現代の「低所得層」——「貧困」研究の方法』未来社, 1980年, p. 355)。

29) マルクス『資本論』第3巻, 『全集』第25b巻, p. 1130。

30) 「社会階級と区別される社会階層とは、その経済的および社会的地位が生産手段所有関係からではなく一定の上部構造の特質からでてくる、社会の成員集団のことである」(Lange, O., *Ekonomia Polityczna*, tom 1, Warszawa 1961, 竹浪祥一郎訳『政治経済学』第1巻, 合同出版社, 1964年, p. 44)。

31) たとえば, 「階級関係で同質ではないが、しかし社会的構造内で、経済生活と社会・政治生活で、特別な地位を占めているような社会的グループ」を重要視する C. H. ナデリ(ИМЭМО АН СССР, ред., *op. cit.*, стр. 220. 邦訳, p. 251), および, 階層について, 基本的には①の解釈をとるが, 「階級の構成部分としてではなく規定される」場合もあるとする B. C. Семёнов(前掲邦訳, p. 25)。

32) 田沼肇「諸階級」, 見田石介ほか監修『マルクス主義経済学講座』下巻, 新日本出版社, 1971年 p. 334. なお, 社会科学辞典編集委員会編『新版・社会科学辞典』(新日本出版社, 1978年, p. 24)においても同様な「階層」規定がなされている。

層からなる成層構造が明らかになるとされる。このように、階層区分をする場合には、どのような標識から階層区分をするかという一定の価値体系が前提されている。この意味で階層は、非歴史的、機能主義的、操作的な分類概念だといえる。

では、前述のような生活過程論的社会構成解釈を前提とするならば、一社会の集団分類はどのようになされるのであろうか。いまだ試論の域をこえるものではないが、今後の研究方向を定めるために、つぎに1つのアプローチを提示したい。

社会集団の成員を諸階層に識別する方法としては、① 客観的指標によるものと、② 対象者自身の主観的判定によるものとがある。両者は明確に区分されねばならない。意識調査の結果によって中間階層が増大したと主張し、これをもって階級の両極分解論の否定を試みるような見解³³⁾は、①の方法と②の方法とを混同した粗雑な見解だといわざるをえない。主観的基準による分類は、客観的基準による分類との差異と関連性を明確にしたうえではじめて一定の有効性をもちうるものである。したがって、まず第1に明らかにされるべき集団分類は客観的指標によるものである。

客観的指標は、主観的指標と同様に、多種多様でありうる。これらの指標をアトランダムに並列しても、たとえば「労働者階級と国民各層との相互関連」は明らかにされえない。「国民各層」の相互関連および「国民各層」と労働者階級との相互関連を明らかにしうる方法をあらかじめ確定しておく必要がある。私はこの方法を生活過程論的社会構成解釈にもとめる。すなわち、全社会的な生活過程の基底をなす経済的生活過程が社会的生活過程、政治的生活過程、精神的生活過程を条件づけるという視点から、生活過程の各レベルにおける基本的な客観的指標を析出し、それらの指標にもとづいて階層分類を行ない、諸階層の相互関連を解明しようとするアプローチである。

33) たとえば、総理府の「生活程度」にかんする世論意識調査の結果にもとづいて、「国民90%中流意識」=「新中間層」と解釈する見解。この見解の批判としては、山口定「政治転換と『中間層』問題——『政策構想フォーラム』批判」『世界』第383号(1977年10月)、参照。

このような方法にもとづくならば、もっとも基本的な集団分類は経済的生活過程におけるものとなる。経済的生活過程のレベルにおける集団分類でもっとも基本的な指標となるのは、生産関係(生産手段の所有関係、社会的労働組織内の役割、分配関係)である。この指標によって分類される集団が階級であり、諸階級の相互関連が社会構造の基本を決定する。この意味で階級関係こそその他の諸集団の相互関連を条件づける最大の契機となる。

つぎに各階級内部での階層化が問題とされねばならない。本稿では各階級について考察する余裕はないが、たとえば労働者階級についてはつぎのような指標からする階層化が可能となろう³⁴⁾。

I 生産過程論的視点からする分類。① 労働過程論的視点(技能別区分、指揮・監督関係による区分、など)、② 価値論的視点(生産的労働者、不生産的労働者)、③ 産業別、④ 職業別、⑤ 企業形態別(各種法人、官公、個人企業など)

II 労働市場論的視点からする分類。① 年齢別、② 性別、③ 雇用形態別(一般常雇、臨時雇、日雇、社外工)、④ 事業所規模別、⑤ 相対的過剰人口の諸形態からする分類

III 組織論的視点からする分類。① 組織労働者(組合系統別)と未組織労働者、② 労働貴族論的視点

IV 上述の各階層の必要なクロス分析、各階層内部のさらなる階層分類(一階層内の諸階層の相互関連の把握による重層的な階層構造の解明)。

経済的生活過程レベルにおける集団分類と同様な方法にもとづいて、社会的生活過程のレベルでは、性別、年齢別、地域別、社会的地位(たとえば、学生、主婦)などを指標とした階層分類がなされる。また、政治的生活過程のレベルでは、官僚、軍隊、警察などの国家機構の視点からする分類や、政党、政派など政治的立場からする分類がなされる。そして、精神的生活過程のレベル

34) 労働者階級内部の階層区分の最近の1つの試みとしては、成瀬龍夫「現代における労働者階級の概念」『現代と思想』第34号(1978年12月)、pp. 65-67、参照。

では、宗教、芸術、科学、イデオロギー、マス・コミ、教育などの領域での分類がなされうることになる。

主観的基準による階層分類は、上述の客観的基準による階層分類を前提として、各階層の要求と課題の共通性を析出することを目的として行なわれるべきものとなる。

このように生活過程の各レベルにおいて、ある一定の標識によって区分され、共通の社会的条件、要求、課題をもつ集団として、階層区分を行なうことは、労働者階級と国民各層との社会的位置関連を明らかにするうえで有効な方法となりうるであろう。

この方法はまた支配階層の解明にも適用される。W. ヴェソウォフスキーが述べているように、マルクスの「階級支配」(Klassenherrschaft)概念は、すぐれて「経済的、社会的、政治的 [および精神的—富沢] 諸現象の全体的複合」を表示するものである³⁵⁾。また、グラムシをはじめとするイタリア共産党系の理論家たちの見解にみられる「歴史のプロック」という構想は、国家権力の構造を、単一階級による支配とはみなさず、指導的階級を中心として形成された諸階級・諸階層の複合とみなし、このような観点から「新しい歴史のプロックの形成」をめざすものである。

このような認識を前提とするならば、国家権力の担い手を単一の「支配階級」と規定するのではなく、複数の階層あるいはそれらの複合体としての「支配階層」(一階層が複数の階層から成りうるという「階層の重層性」解釈からして、1つの「支配階層」は複数の階層の複合体とみなしうる)として規定することが、正しい実態分析を導くことになる。階級は生産関係によって規定される概念である。したがって、「政治的支配層と経済的支配層とを一括して支配階級とよぶ」³⁶⁾、また、「資本家階級については、独占的巨大・大資

本家層を除き、非独占大企業者、中小企業者、零細企業者、農村と都市の自営業者層、労働者階級については、官民の高級管理職員を除き、上層・中層・下層の官民の一切の労働者、を国民大衆と捉え、被支配階級と呼ぶ」³⁷⁾ことは、階級概念の混乱をひきおこすことになり、たとえば、現存社会主義国家の官僚層を「新しい支配階級」と規定するのと同様の誤りを導くことにもなりかねない。

3 組織的集団

ここまでの記述においては、社会集団を階級・階層という視点から検討してきた。だが、集団には、① 階級や階層のように、個々人の意志から独立して物的諸関係によって規定される集団のほかに、② 個々人の自覚された意志にもとづいて組織される集団(組織的集団)がある。

階級闘争の直接的な担い手は、階級・階層ではなく、労働組合や労働者政党のような組織的集団である。この意味で、階級・階層と組織的集団との関連を明らかにすることは、階級闘争の理論にとってとりわけ重要な意味をもつ。階級闘争の本質と現実とを解明するためには、階級→階層闘争という短絡的把握ではなく、階級→階層→組織的集団→階級闘争というように、社会の階級分析を基礎にして、階層の分析と組織的集団の分析とを媒介させる必要がある。

マルクスは、ストライキなどの「経済的な運動」が8時間労働法などの法律の成立をめざす「政治運動」を生み出す過程にふれながら、この「政治運動」を「階級の運動」と規定し、経済運動、政治運動、階級運動の相互関連を、組織的集団とも関連させながら、つぎのように述べている。「いたるところで労働者の個々ばらばらな経済的な運動のなかからひとつの政治運動、すなわち、かれらの要求を一般的なかたちで、つまり、一般的で、社会的に強制力をもつ形で貫徹するための階級の運動が生まれてくる。これらの運動がある一定の事前の組織を前提とするにせよ、それはまた逆に、この組織発展の手段でもある」³⁸⁾。

35) Wesolowski, W., "Marx's Theory of Class Domination," *Polish Round Table*, 1966 (石川晃弘訳『社会主義と階級変動』中央大学出版部, 1972年p. 5)。

36) 大橋隆憲(編著)『日本の階級構成』岩波書店, 1971年, p. 89。

37) 同上, p. 105。

38) F. ポルテへのマルクスの手紙(1871年11月23日), 『マルクス=エンゲルス全集』第33巻, p. 266。

また、レーニンは、階級闘争における労働者階級、諸階層、労働組合、労働者政党の関連についてつぎのように述べている³⁹⁾。「より初歩的な組織であり、より未発達な諸階層の意識にとってより受け入れられやすい組織」である「労働組合」でさえ「労働者階級の全体」を包括することはできない。まして階級闘争の「先進部隊」である労働者政党の意識性と積極性にまで労働者階級の全体がたかまることができると考えるのは「追従主義」でしかない。労働者政党は、むしろ、みずから「広範な諸階層」との差異を明確に意識したうえで、広範な諸階層の水準をたかめる自覚的な努力をしなければならない、と。

レーニンのこの記述にもみられるように、種々の組織的集団のうちでも政治組織が階級闘争において果たす役割はとりわけ重要である。政治組織の3大機能は、「1) 特定の利益や主義主張という政治的決定にかかわる価値実現をめざす利益表出、2) 社会的諸集団の利益・要求を政策次元で調整・集約する政策決定主体としての活動、3) 大衆の政治教育と政治エリートを選出、にある」⁴⁰⁾とされているが、労働者階級の先進部隊としての労働者政治組織がその他の社会諸組織との関連で果たすもっとも重要な機能は第2の機能である。すなわち、生活過程のすべてのレベルにおける諸組織・諸要求を分析してそれらを政策次元で集約・調整する機能をどれだけ正確に果たしうるかというこ

とが、統一戦線結成をめざす労働者政治組織の死命を制する点となる。そもそも統一戦線は、諸組織間の政策協定と組織協定とにもとづいて結成されるものであるが、そのさい、いかなる諸組織の、いかなる共通要求にもとづいて、いかなる政策協定・組織協定が作成されるかということが、統一戦線の基本性格を規定する本質的要因となる。

民主統一戦線は、民主主義の確立を要求する戦線であるとともに、その組織自体が民主的であらねばならない。それは、外にむかって民主主義の確立を要求するとともに、みずからの結成と展開の過程を通じて内部的な民主主義を確立していかなねばならないのであり、このことを欠いては全社会的な民主主義建設は不可能となる。

このような問題視点からしても、政治組織、労働組合組織、住民組織、青年組織、学生組織、婦人組織などの諸組織の全社会的な生活過程内の位置と機能とを明確に把握し、それらの政治戦線上の布陣を明らかにすることは、決定的に重要である。

「社会の社会・階級的構造の科学的分析は、大きな政治的な政党や組織がどのような社会階層に依拠しているか、ということをはっきりと明らかにしなければならない」⁴¹⁾。生産の社会化と生活の社会化の可速度的進展の結果、諸組織の要求と闘争課題とが多様化している今日、この課題はますます重要性を増しているといえよう。

(一橋大学経済研究所)

39) レーニン『一步前進、二歩後退』『レーニン全集』第7巻、pp. 267-268。

40) 浜島朗ほか(編)『社会学小辞典』有斐閣、1977年、p. 225。

41) G. F. キム「現代の資本主義諸国の社会・階級構造について」『第一回日ソ学術シンポジウム報告集：戦後日本の社会構造の変化』立命館大学人文科学研究所、1980年、p. 8。